

「エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際 実証事業（実証要件適合性等調査）」の公募について

2022年2月17日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

国際部



エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業



S+3E（安全性、安定供給、経済性、環境適合）の実現に資する我が国の先進的技術の海外実証を通じて実証技術の普及に結び付け、さらに、制度的に先行している海外のエネルギー市場での実証を通じて、日本への成果の還元を目指す。これらの取組を通じて、我が国のエネルギー関連産業の普及展開、国内外のエネルギー転換・脱炭素化、我が国のエネルギーセキュリティに貢献することを目的としている。

大規模ハイブリッド蓄電池システム実証（ドイツ）



可搬型蓄電池シェアリング実証（インドネシア）



EV行動範囲拡大実証（米国）



10分間充電運行による大型EVバス実証（マレーシア）



余剰バガス原料からの省エネ型セルロース糖製造システム実証（タイ）



蓄電池の送電・配電併用運転実証（米国）





米州

- レドックスフロー電池(アメリカ)
- 都市間EV充電所 (アメリカ)
- 省エネビル (アメリカ)
- ハイブリッドインバーター(カナダ)

欧州・ロシア

- 地産地消型スマートコミュニティ(ドイツ)
- ハイブリッド蓄電池システム (ドイツ)
- 直流送電システム (イタリア)
- 交通信号システム (ロシア)
- 風力発電システム (ロシア)
- 極寒地マイクログリッド (ロシア)
- 空調デマンドレスポンス (ポルトガル)
- コジェネレーションシステム(ウズベキスタン)
- スマートコミュニティ (スロベニア)
- スマートグリッド(ポーランド)

北東アジア

- バイオエタノール(中国)
- 省エネビル(中国)
- エネルギーマネジメントシステム (中国)

中東・アフリカ

- 省エネ型排水再生システム(サウジアラビア)
- 省エネ型海水淡水化 (サウジアラビア)
- 省エネ型海水淡水化・水再利用(南アフリカ)

ASEAN

- 産業廃棄物発電(ベトナム)
- セルロース糖製造システム(タイ)
- EVバス運行システム(マレーシア)
- 新公共交通システム(フィリピン)
- 電動二輪車電池シェアリング (インドネシア)
- 圧縮天然ガス (CNG)車(インドネシア)

インド

- 大規模太陽光発電システム
- スマートグリッド
- 製鉄所エネルギーセンター
- グリーンホスピタル

※NEDOの海外事務所（欧州（フランス・パリ）、中国（北京）、タイ（バンコク）、インド（ニューデリー）、米国（ワシントン、シリコンバレー））が、適宜実証をフォロー。



事業の構成と流れ

(公募要領 P.5)

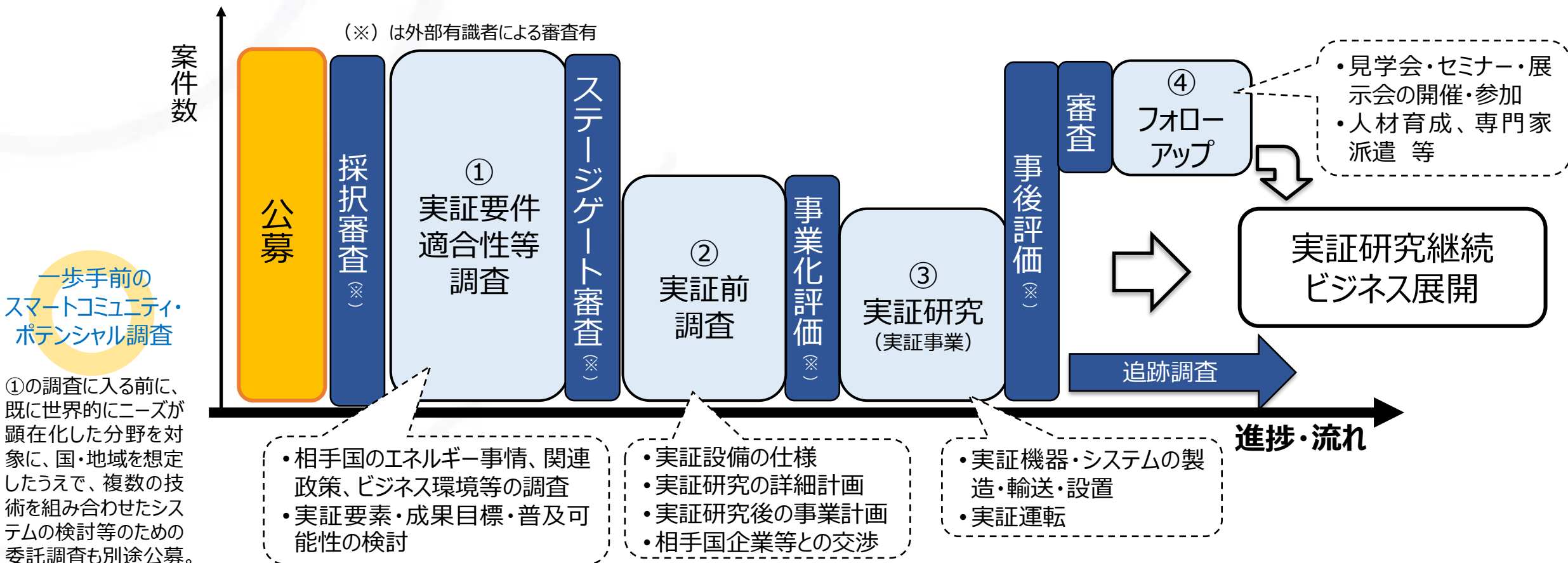


4つのフェーズで構成され、各フェーズの終了時に、次へ進めるか否かの審査を行う。

ステージゲート審査: ①の終了時に、複数事業で適切性の審査を行い、有望な実証研究候補を選択

事業化評価 : ②の終了時に、事業毎に個別審査を行い、実証研究の実現可能性と技術の普及可能性が十分にあるかを審査

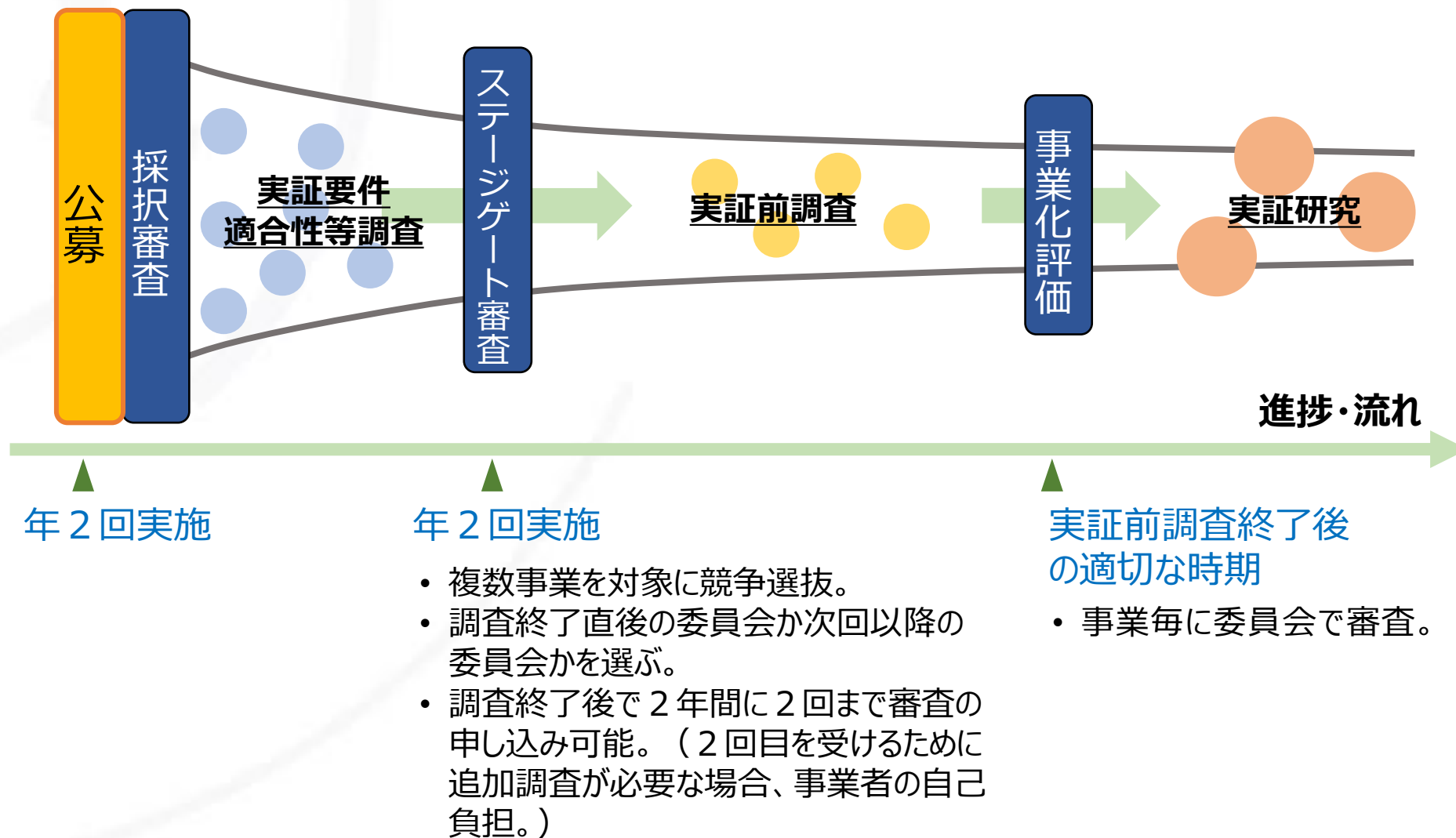
フォローアップ : NEDOが普及活動を支援する必要性と有効性が認められる場合に実施





公募から実証研究までの流れ

(公募要領 P.5)

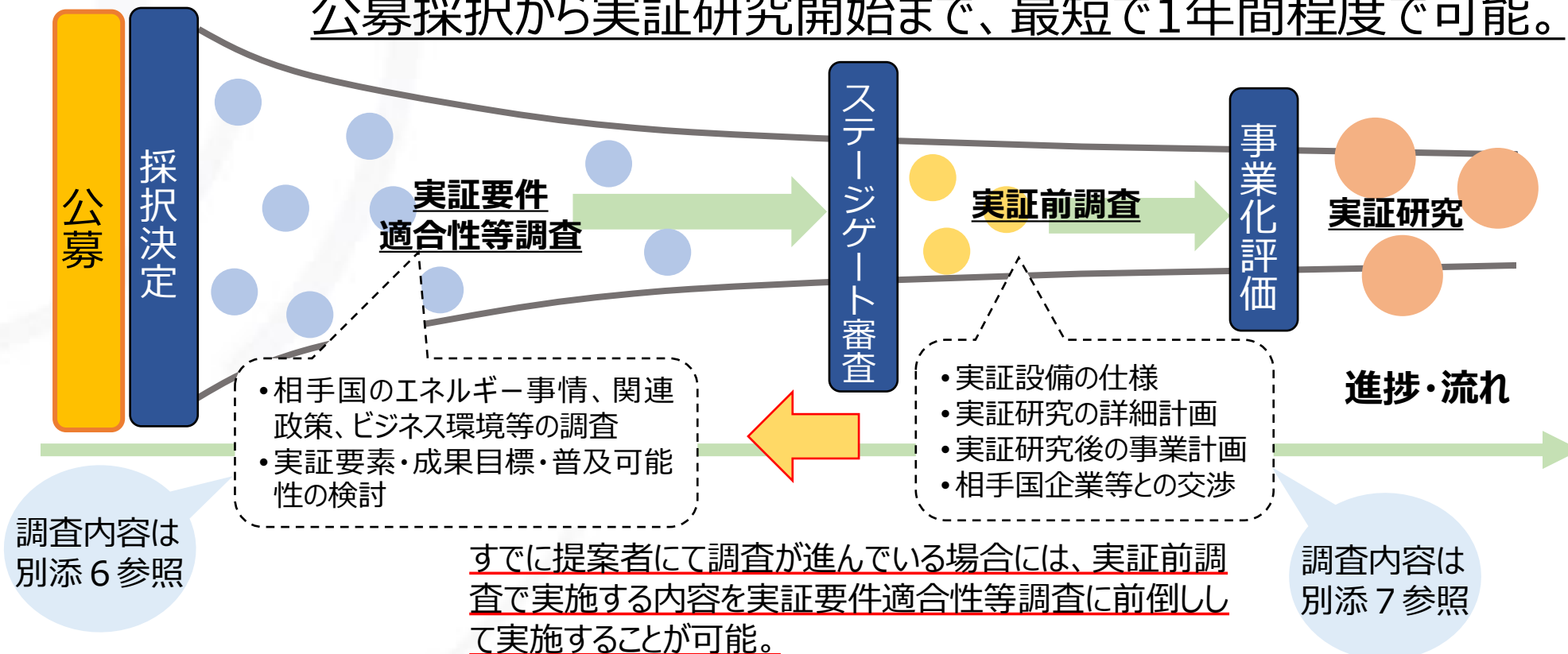




実証研究までの最短経路



公募採択から実証研究開始まで、最短で1年間程度で可能。



2022年度

2022年度

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	実証要件適合性等調査					ステージゲート審査			実証前調査			事業化評価
	※最低半年間必要、上限2000万円					← 提案書作成・審査 →			※短縮可能			



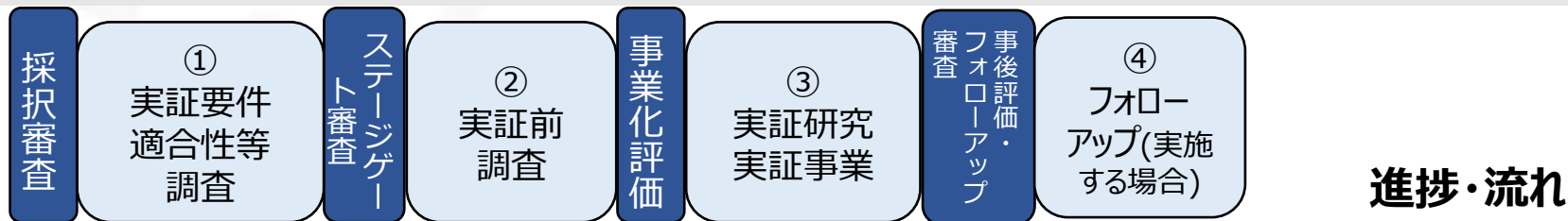
実証研究



各事業フェーズの予算規模、実施期間、負担経費



実証要件適合性等調査は委託事業、その後のフェーズは原則 助成事業として実施。(助成率 大企業：1/2、中小・ベンチャー企業：2/3) 事業形態（委託事業or助成事業）に応じて、NEDO負担金額は異なる。



期間		1年以内	原則1年以内 半年延長可	原則3年以内	原則1年	NEDO負担率・ 助成率
予算規模	委託	1案件あたり原則 総額2000万円以 内 (※1)	原則 助成 (※1, ※2)	原則 助成(※2)	原則 助成 (※1, ※2)	実証前調査以降は 主たる経費に限り 100%
	助成	—	1案件あたり原則総 額4000万円以内 (※1)	1案件あたり原則総 額40億円以内	1案件あたり原則総 額2000万円以内 (※1)	機械装置等費、 労務費、その他経費、 委託費・共同研究費。 助成率(※3) 大企業：1/2 中小・ベンチャー企業：2/3

2021年度より中堅企業は、大企業と同様の助成率。中小企業・ベンチャー企業については、中小企業基本法の定義等に加えて、大企業の出資比率が一定比率を超えないものかつ直近過去3年分の事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないという条件もある。

(※1)機械装置費等は対象外。(※2)特定の基準を満たせば例外的に委託事業としての実施を認める場合あり。基準については公募要領を参照。

(※3)大企業及び中小・ベンチャー企業の定義は公募要領を参照。



調査内容（実証要件適合性等調査）

（別添6：仕様書ひな形 P.3～9）



実証要件適合性等調査の調査内容（案）は以下の通り。（詳細は（別添6）仕様書ひな形を参照。正式には採択後に提示予定）。また、実証前調査以降の実施内容は、別添7を参照。

- 1) 対象国・地域のエネルギーや市場に関する基礎情報
- 2) 実証研究の対象技術
 - ① 対象技術の詳細
 - ② 実証研究で期待できる温室効果ガス削減効果（t-CO₂/年）
 - ③ 対象技術の自社におけるステータス
- 3) 実証研究を通じて達成を目指す成果目標
 - ① 技術に関する成果目標
 - ② 政策・制度、標準・規格に関する成果目標
 - ③ その他成果目標
- 4) 実証研究の全体計画
 - ① 実証研究の内容
 - ② 相手国企業及び実証サイトの候補
 - ③ 実証研究の体制案
 - ④ 実証研究に必要な期間（スケジュール）案
 - ⑤ 実証研究に必要な予算案
 - ⑥ 実証研究を所管する相手国政府機関等の候補
 - ⑦ 実証研究中及び実証研究後の実証設備の取扱い
- 5) 実証研究の実施に必要な手続き
 - ① 許認可の種類と取得方法
 - ② 適合が必要な標準・規格や認証制度
 - ③ 輸送・通関手続き
 - ④ 安全保障輸出管理（外為法）
 - ⑤ 課される可能性がある税、申告・納付の手続き
 - ⑥ 実証研究に不可欠な原材料、エネルギー、輸送インフラの確保
 - ⑦ その他、必要と考えられる事項
- 6) 実証研究の実現を妨げる要因（リスク）
- 7) 対象技術の普及可能性
 - ① 事業環境・事業戦略
 - ② 事業体制
 - ③ 事業の収益性
 - ④ 目指す普及の姿
 - ⑤ 普及実現を妨げる要因（リスク）
- 8) 波及効果
 - ① 対象国・地域への波及効果
 - ② 日本への波及効果



- (1) 顕著なエネルギー消費削減効果・石油燃料代替効果が期待できるもの。
- (2) 実証後、国内外市場での普及が期待される技術であること。または、制度的に先行している海外のエネルギー市場での実証を通じて、日本への成果還元が期待できること。
- (3) 提案者が過去実施した事業と比べて、技術又はその使用形態に十分な差異があり、かつ実用化に向けた技術的課題が明確であること（課題がない製品・設備の導入補助事業ではない）。または、実証を行う地域特有の運用上の課題が明確であること（日本では確立された技術でも、異なる現地環境下での運用に技術的リスクがあるものは可）。
- (4) 右の「12の技術分野」のいずれかに当てはまるもの。

対象技術分野

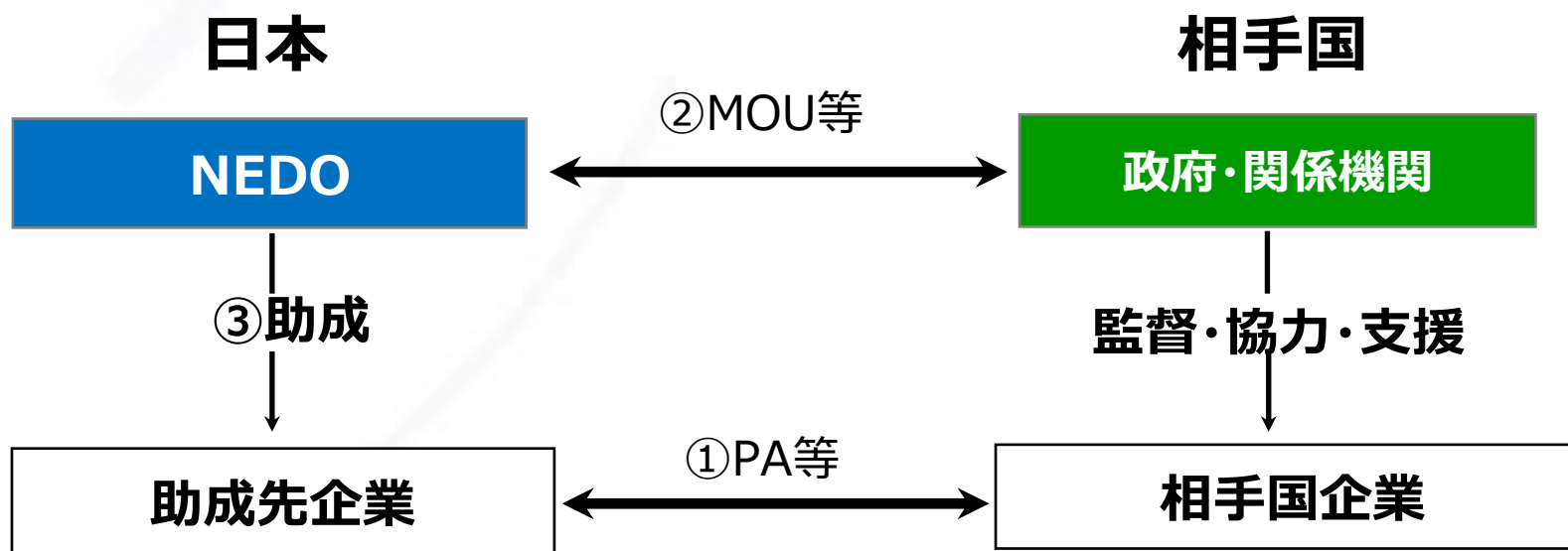
- ① 電力系統監視・安定化技術
- ② 分散型エネルギーシステムの構築及び調整力向上に資する技術
- ③ 余剰電力のエネルギー変換技術
- ④ 電化の拡大に資する技術
- ⑤ 低コストな水素関連技術（水素製造、輸送・貯蔵、利用）
- ⑥ メタネーション等、削減・代替効果が期待できるカーボンリサイクル関連技術
- ⑦ 持続可能なバイオ燃料・合成燃料生産技術
- ⑧ ビッグデータ、AI、分散管理技術等を用いたスマートシティ関連技術
- ⑨ 運輸分野のエネルギー転換・脱炭素化に資する技術
- ⑩ IoT・AI等を活用した産業・業務・家庭分野におけるエネルギー効率化技術
- ⑪ 従来型ではない先進的な再エネ技術
- ⑫ その他、エネルギー転換・脱炭素化に貢献する技術



実証研究における協力体制



- ① 助成先企業又は委託先企業は、相手国企業との間で契約文書（以下、PA (Project Agreement)等）を締結し、実証研究の実施に係る詳細や権利義務関係を規定する。
- ② NEDOは、相手国政府機関と合意文書（以下、MOU (Memorandum of Understanding)等）を締結し、実証研究の実施及び普及のために必要な相手国政府機関の協力事項を規定する。
- ③ 助成先企業とNEDOの関係は、助成金交付規程に基づき規定される。（委託の場合は、委託契約を締結）



※ 委託事業の場合でも、同様の協力体制に基づき実施。



対象国・地域



▲ 新型コロナウイルス感染症に関する緊急情報

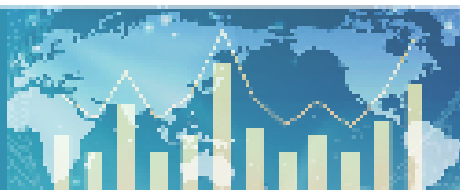
新型コロナウイルス感染症に関する重要なお知らせ

- ◆ 日本における新型コロナウイルスに関する水際対策強化（新たな措置）
- ◆ 各国に対する感染症危険情報の発出（レベルの引き上げ又は維持）（2020年7月21日更新）
- ◆ 全世界に対する危険情報の発出（新型コロナウイルスの感染拡大を受けての出国制限措置や航空便の運休による出国困難）（新規）

各国・地域における統計情報

国別比較グラフおよび各国・地域別の情報
 新型コロナウイルス感染症の感染状況

[詳しくはこちら](#)



- 対象国・地域は本邦域外におけるすべての国・地域。ただし、現地への渡航については、外務省海外安全情報（危険情報及び感染症危険情報）を参考にし、調査地域の経済活動再開の実態や自社判断を踏まえて、必要な場合はNEDOへ相談。
- また、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、実証要件適合性等調査への影響につき十分に精査するとともに、NEDOと緊密に協議を行いつつ、実施計画を柔軟に遂行すること。



実証要件適合性等調査の期間

(公募要領 P.10)



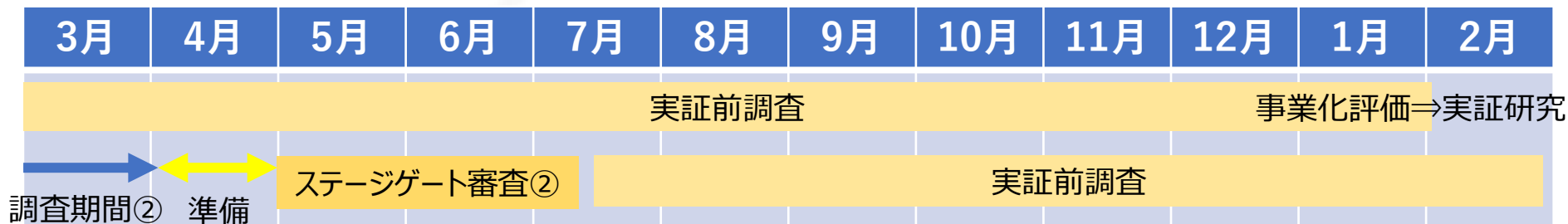
- 実証要件適合性等調査の期間については、ステージゲート審査（SG審査）の審査時期によって、以下のいずれかから選択可能。（調査期間は、最長で2023年3月末まで）

- ① 2022年度下期のステージゲート審査に申請する場合 NEDOが指定する日から2022年9月末まで
- ② 2023年度上期のステージゲート審査に申請する場合 NEDOが指定する日から2023年3月末まで

【2022年度】



【2023年度】



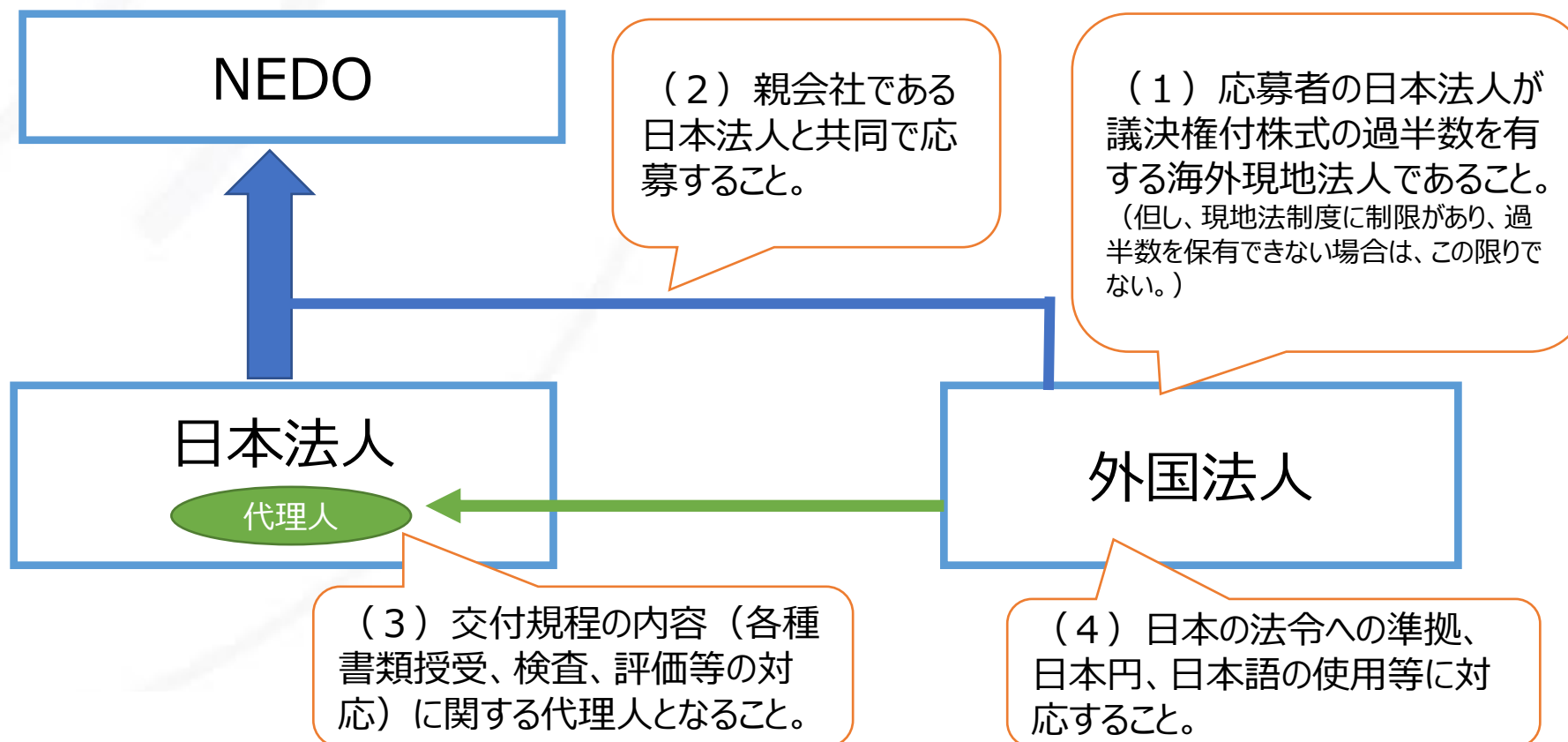


応募する事業者は、公募要領に示された応募要件（①から⑥まで）並びに「基本計画」及び「実施方針」に示された内容を満たす、単独又は複数の企業等であることが必要。なお、複数で提案する場合は、実証研究の全体を取り纏める幹事法人を定めるとともに、各者の責任と役割を明確にすること。なお、**再委託・共同実施は、合理的な理由があるとNEDOが認めた場合のみ可能。**

- ① 当該又は関連する技術についての研究開発、調査又は事業の実績を有し、かつ、実証研究の目標の達成並びに業務（調査、実証研究）及び事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。なお、当該技術を有していないコンサルタント業務等の役割を担う事業者のみの提案は、本条件を満たしていないものと見なす。
- ② 業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等についての十分な管理能力を有していること。
- ③ 交付規程に基づき、適切に業務を遂行できる体制を有していること。
- ④ **日本法人（登記法人）であること。ただし、次ページの条件を満たした場合は、外国人と共同に応募できる。**
- ⑤ 応募者（応募者が複数の場合は少なくとも1者）が、
 - I. **「実証研究」に必要な技術を有すること。**
 - II. 「実証研究」に係る企業化（ビジネス展開）の構想を有すること。
 - III. 「実証研究」の遂行及びその後の企業化ができる財務状況にあること又は資金調達力を有すること。
- ⑥ 複数の企業等が共同して応募する場合は、事業化に向けた各企業等間の責任と役割が明確化されていること。

- 現地で企業化（ビジネス展開）をするためには、現地法人との連携が重要であることから、4つの要件を満たす場合は、日本法人とその海外現地法人が共同で応募することができる。

【外国法人の応募要件（1）～（4）】（概要）



※共同で応募しなくとも、委託・共同研究先や外注先として実施体制に組み込むことも可能です。



実施体制の変更

(公募要領 P.26)



● 事業実施途中における実施体制の変更の考え方は、以下のとおり（助成事業の場合）。体制変更の可能性がある場合は、提案段階で体制を追加する旨を記載しておくこと。

● 実証研究の実施体制は公募提案時に提示されたものを原則とする。提案内容のメインとなる部分について、原則途中で新たな助成事業者を加えることは認めない。（企業A）

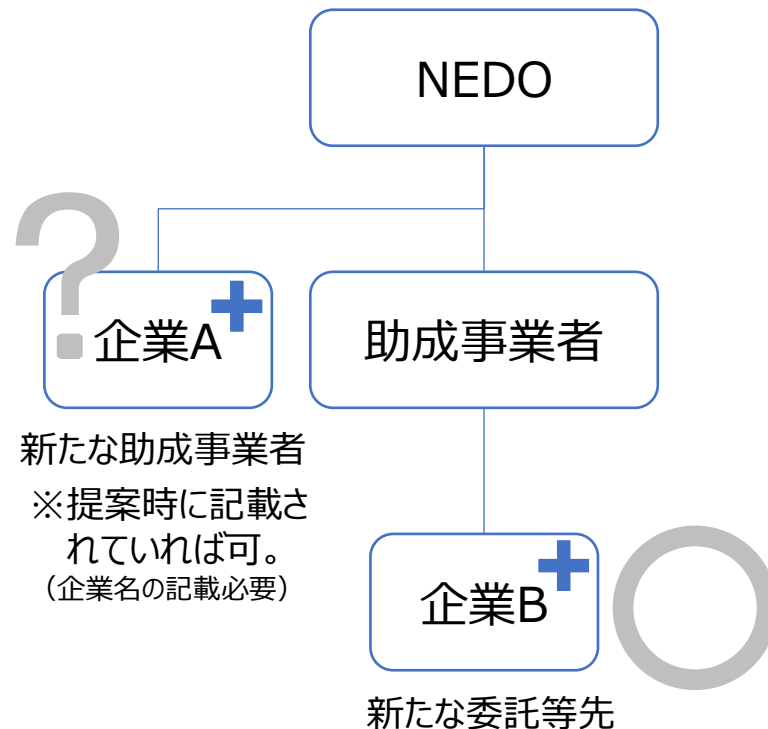
公募時に体制追加について記載があれば体制の追加は可能。実証調査以降で新たに体制に追加することが提案時点で分かっている場合には、その旨を提案書に明記すること。

● ただし、提案内容の一部分について助成事業者からの委託等^{※1}として企業を実施体制に追加することは、以下を条件に可能。（企業B）

- 助成事業者から委託等をするものの合理的な理由があること
- 委託等される業務を履行する能力等があること
- 外部有識者の審議等により適切と認められること
- 助成事業者からの委託等費は、助成対象費用の額の50%未満であること

● なお、技術実証要素がない場合には、その内容が適切と判断されれば、外注先として追加することが可能（ただし、相見積が必要）。

● 当初の実施体制から助成事業者等^{※2}が抜けることは、実証研究への影響を踏まえて適切と判断される場合には可能。



※1 助成先からの委託又は共同研究。
 ※2 助成先、助成先からの委託先及び共同研究先並びに外注先。

体制変更を予定している場合は、是非事前にNEDO公募事務局へご相談ください。



提出期限及び提出先



公募要領に従って提案書を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、ファックス又は電子メールによる提出は受け付けません。



「エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業／実証要件適合性等調査」2022年度第1回公募 応募用WEB入力フォーム

必要情報の入力及び提案書類等のアップロードを行って下さい。なお、他の方法（持参、郵送、FAX・メール等）による応募は受け付けません。

提出期限：2022年3月15日（火）正午（日本時間）

- ※ 必須項目が入力されていないと受付登録できません。
- ※ 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後に受付番号が表示されるまでを、受付期間内に完了させてください。入力・アップロード等の操作の途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- ※ 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ※ アップロードするファイル公募要領に従ってください。

また本事業の広報の参考にさせていただきたく、アンケートへのご協力もお願いいたします。

(1)提出期限

2022年3月15日（火）正午アップロード完了

※期限までアップロードが完了しなかった提案書は、いかなる理由であろうとも無効とします。また、書類に不備がある場合は審査対象になりません。

(2) 提出先 ウェブ 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/ndtbgjmamnq7>

①提案事業名（日本語）（必須）	調査テーマ名 <input type="text"/>
②提案事業名（英語）（必須）	調査テーマ名 <input type="text"/>
③提案方式（必須）	単独提案又は共同提案を選択。なお単独提案を選択すると⑨～⑫の項目は表示されません。 <input type="radio"/> 単独提案 <input type="radio"/> 共同提案
④幹事法人名称（日本語）（必須）	<input type="text"/>
⑤幹事法人名称（英語）（必須）	<input type="text"/>
⑥幹事法人連絡担当者氏名（必須）	姓と名の間にスペース必要 <input type="text"/>



提出書類

- 提案書（別添 1 - 1）・事業概要書（別添 1 - 2）PDF形式
※「事業概要書・提案書」の順番で 1 つの PDF ファイルにまとめること。
- 事業概要書（別添 1 - 2）パワーポイント形式
- ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況 PDF形式
- ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定証書のコピー
PDF形式
- 事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応エビデンス
PDF形式
- 会社案内 PDF形式
- 直近の事業報告書 PDF形式
- 直近 3 年分の財務諸表 PDF形式
※ 3 年分の財務諸表をまとめて 1 つの PDF ファイルにすること最新の
- 最新の代表者事項証明書の写し（共同提案の場合は全提案者分。履歴事項証明書、現在事項証明書でも可） PDF形式
- N E D O が提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書 PDF形式

- WEBフォーム⑳にアップロードするファイルは、PDF形式で 1 ファイルのみ、㉑でアップロードするファイルは提出書類毎に作成し、指定のファイル形式に変換の上一つの zip ファイルにまとめてください。
- 提出時に受付番号を付与します。再提出は受付期間内であれば可能です。希望する場合は公募事務局までメールにて再提出希望の旨をご連絡ください。再提出用のウェブ入力フォームをご連絡いたします。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。提出された提案書を受理した際には 幹事 法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

【留意事項】

- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるため、受付期間内に完了させてください。
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。



（1）審査の方法について

- 外部有識者による採択審査委員会とNEDO内に設置する契約・助成審査委員会の二段階で審査します。
- 採択審査委員会では、採択審査委員が提案書の内容について審査し、本事業の目的の達成に有効と認められる委託事業者候補を選定します。
- 契約・助成審査委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、NEDOが定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。
- 必要に応じてヒアリングまたは資料の追加等をお願いする場合があります。
- 特に採択審査委員会では、審査委員の前で短時間の発表と質疑応答をお願いする場合があります。複数の企業等が共同で提案する場合は、原則、全ての提案者に出席していただきますので、日程の調整にご協力をお願いいたします。（採択審査委員会は、5月11日（水）午後を予定しています。）
- 委託先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめご了承ください。



(2) 審査基準

項目	
要件審査	調査の目的
	調査の実施者（提案者）
	実証技術の主目的
	実証研究後の目標
	明確な課題
	実証技術
	提案者の財務状況
	重複
ワーク・ライフ・バランス等推進に関するもの	ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

項目	
実証要件適合性等調査の調査計画・体制等の妥当性	調査計画の妥当性
	調査体制の妥当性
	調査の必要経費の妥当性
実証研究候補としての妥当性	国・地域の妥当性
	対象技術の妥当性
	実証研究の成果目標の具体性
	実証研究の全体計画の妥当性
	実証研究を実施するうえで必要な手続きの網羅性
	実証研究の実現を妨げる要因（リスク）とその対策の妥当性
	実証研究後のビジネスモデルの妥当性
	対象国・地域又は日本への波及効果の可能性

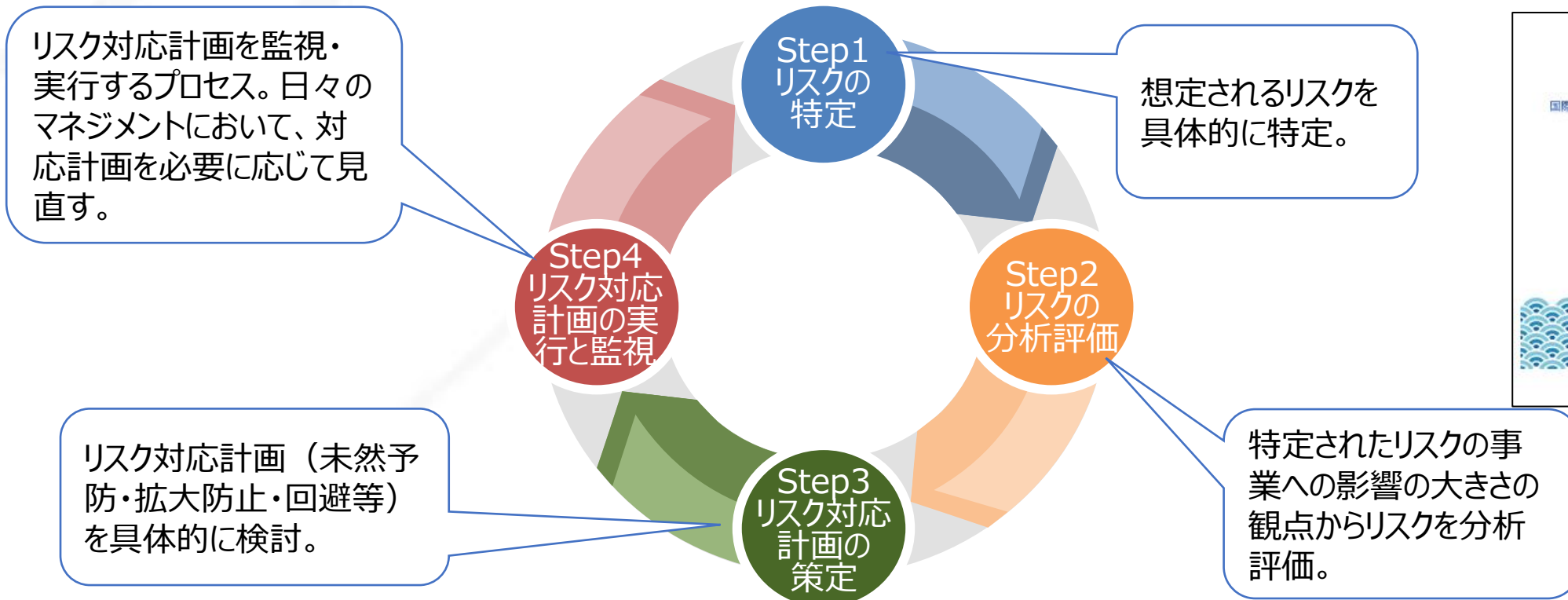


国際実証におけるリスクマネジメント



- 国際実証では、日本と異なる法律、商慣習、言語・文化等の場所で事業を行うため、国内事業と比べて格段に多くのリスクを抱えており、高度なマネジメント能力が要求される。
- 実証前調査や実証研究移行時の審査の際も、リスクマネジメント能力を重視。
- NEDOでは、これまでの国際事業の経験等を基に、事業者が国際実証に伴うリスクに適切に対処するための参考資料をリスクマネジメントガイドラインとしてまとめている。過去の知見を活用して、効率的かつ効果的なマネジメントを実施。

参考：https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100133.html



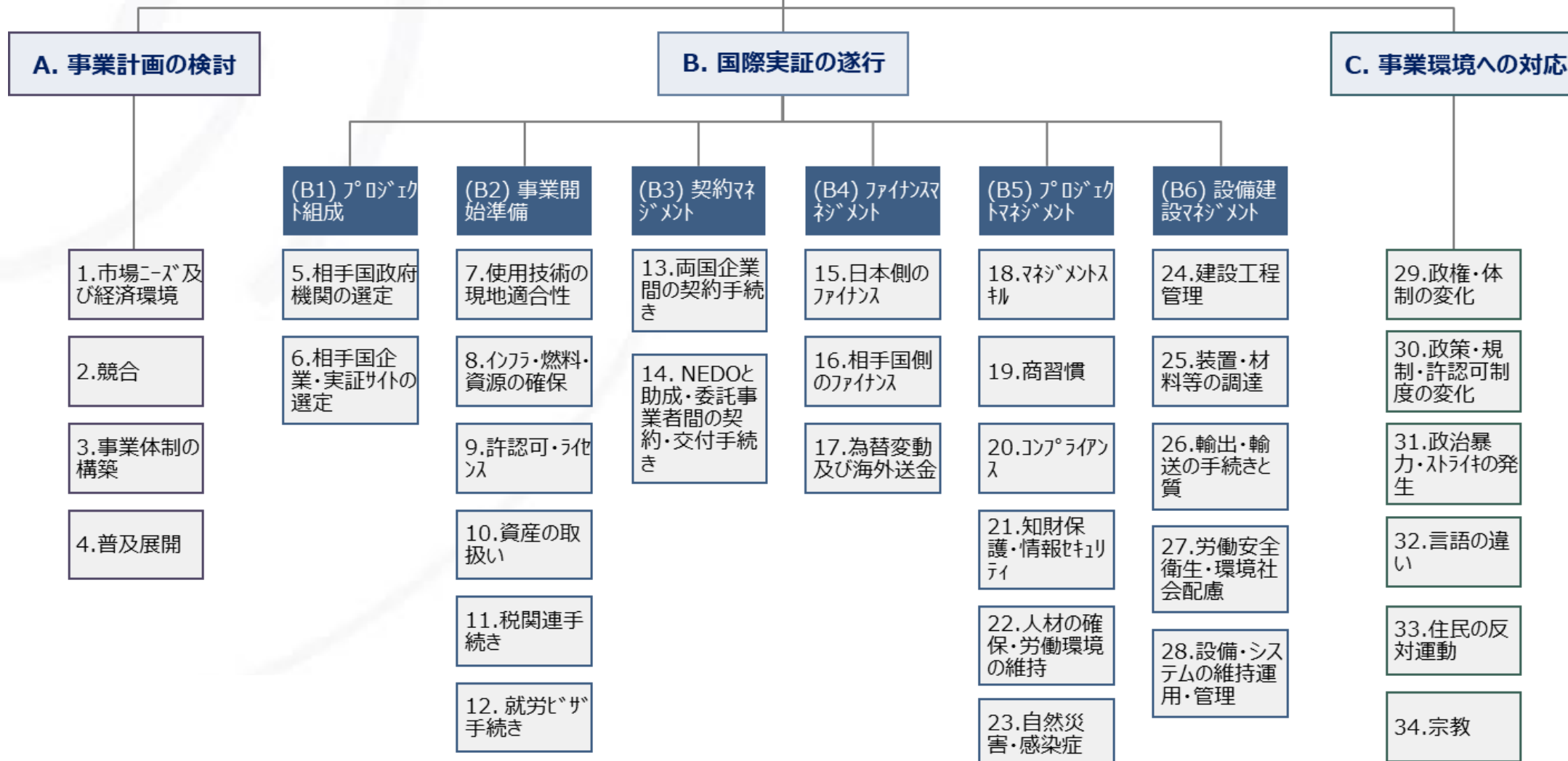


国際実証におけるリスクマネジメント



想定されるリスク

国際実証のリスクに関するNEDOの経験値を体系化





各フェーズ共通

① NEDOと事業者の役割

NEDOは、政府予算の適正な執行のために必要な事業の管理、実施方法に係る助言、関連事業の情報提供及び相手国政府等とのMOUの締結等を行う。事業者は、事業の具体的な方法、手段、手順（相手国企業との調整及びPAの締結、現地における税制対応及び許認可取得、実証機器の製造・輸送・設置、実証運転並びに普及活動を含む）の検討とその実施を主体的に担う。

実証前調査～実証研究/実証事業

② MOU及び相手国企業とのPAの締結

NEDOと相手国政府機関等との間でMOUを締結し、事業者と相手国企業との間でPAを締結することが、実証研究を開始するための条件となる。どちらか一方が締結できない場合は、たとえ事業化評価で実証研究へ進むことが決まっても、実証研究を開始することはできない。

NEDOは、相手国政府機関等（締結先候補又は締結先）との協議に最大限努めるが、相手国政府機関等に起因するMOUの締結時期の遅れ若しくは不成立又は合意内容の相手国政府機関等による不履行若しくは不遵守について一切責任を負わない旨、公募要領で記載。

実証研究/実証事業

③ 機器・システムの発注・製造

事業者は、実証研究において最初に機器の発注・製造に取り掛かる前に、事業中止に繋がりがねないリスクとその対応状況について確認し、機器の発注・製造への着手についてNEDOの了解を得る必要がある。



④ 取得財産の所有権（助成事業）

実証研究

助成事業で取得した機械装置等（取得財産）の所有権は、助成先に帰属する。よって、関税などの一部を除き、税に関しては、原則、事業者の負担となることから、事業者の責任で現地の税制度等を十分に調査するよう助言し、実証研究に支障が生じないように努める。

⑤ 収益控除（助成事業）

実証研究

電力・燃料等の有価物が副生物として発生する、ユーザー評価のためにサンプルとして提供する等して、助成事業者に収入が生じる場合、その収入額を助成金額から控除する。

⑥ 取得財産等の使用・管理状況報告書の提出（助成事業）

助成期間終了後

助成先は、処分を制限された取得財産について、毎年度、取得財産等の使用・管理状況報告書を提出する必要がある。

⑦ 企業化状況報告書の提出（助成事業）

助成期間終了後

助成先は、助成事業完了後も企業化に努め、5年後まで毎年度、企業化状況報告書を提出する必要がある。

⑧ 収益納付（助成事業）

助成期間終了後

企業化等により収益が生じたと認められたときは、助成先は助成金の全部又は一部に相当する金額を納付する必要がある。



取得財産の所有権と処分制限



- 1) 助成事業で取得した機械装置等（取得財産）の所有権は、助成先に帰属。
- 2) 助成金執行の適正化の観点から、助成期間終了後も、
 - ① **取得価格が単価50万円以上（消費税抜）の財産**について、
 - ② **財産の取得年月日から助成先が設定する耐用年数期間(※)中**は、助成金の交付目的に沿って使用（＝「目的内使用」） する必要がある。

(※) 助成先にて、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の別表第1から第6（最新版を確認）を準用し、法定耐用年数を設定する。

- 別表第1：「機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表」（建物、建物附属設備、構築物、車両及び運搬具、等）
- 別表第2：「機械及び装置の耐用年数表」（鉄鋼業用設備、電気業用設備、ガス業用設備、熱供給業用設備、通信業用設備、等）
- 別表第3：「無形減価償却資産の耐用年数表」（ダム使用权、特許権、熱供給施設利用権、等）
- 別表第4：「生物の耐用年数表」（牛、馬、豚、等）
- 別表第5：「公害防止用減価償却資産の耐用年数表」（構築物、機械及び装置）
- 別表第6：「開発研究用減価償却資産の耐用年数表」（建物および建物附属設備、構築物、機械及び装置、ソフトウェア、等）

（例）「建物附属設備」の「電気設備」の「蓄電池電源設備」は、耐用年数6年。

（例）「電気業用設備」の「内燃力又はガスタービン発電設備」は、耐用年数15年。

（例）「機械及び装置」の「その他のもの」は、耐用年数4年。



目的内・目的外使用



<重要>

- NEDO助成期間終了後であっても、取得財産の処分制限期間（＝耐用年数期間）が満了するまでの間、助成先は当該取得財産を助成金の交付目的に沿って使用する必要がある。
- 助成先が処分制限期間内に取得財産の処分（譲渡、交換、貸し付け、担保、商用利用など）を希望する場合には、事前にNEDOの承認を得る必要がある。
- 助成金の交付目的に反した処分の場合は目的外使用として、一定の額をNEDOに返納する必要がある。

= 目的内使用

= 目的外使用

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）

（財産の処分の制限）

第二十二條 補助事業者等は、補助事業等により取得し、又は効用の増加した政令で定める財産を、各省各庁の長の承認を受けないで、補助金等の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。ただし、政令で定める場合は、この限りでない。

※「各省各庁の長」は「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の理事長」と読み替える。

補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて（経済産業省）

https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/org_daijin_kaikei2.html

※「大臣」は「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の理事長」と読み替える。



助成事業における実証研究終了後の取得財産の取扱い



処分制限期間（耐用年数期間）内に想定される取得財産の使用方法（NEDO事業終了後）の例

財産の保有者（所有権）		実証を継続するために使用※1	任意の使用
助成先	自ら使用	目的内使用 →財産処分に当たらず返納不要。	目的外使用 で財産処分とみなす →残存簿価額×助成率で返納
	相手国企業・機関に貸付	無償 (ただし、実証研究中に使用していなかった相手に無償貸付を行う場合は、以下の財産処分の扱いと同様とし、再処分条件※2を付した上で、納付条件を付さない。)	目的外使用 で財産処分とみなす →残存簿価額×助成率で返納
		有償 →実証を継続するために使用するとNEDOの承認を受けた場合は、再処分条件※2を付した上で、財産処分の納付条件を付さない※3。なお、助成事業者は、貸付・譲渡後も、交付規程第15条及び第16条を遵守すること。	目的外使用 で財産処分とみなす →貸付額※4×助成率で返納
相手国企業・機関	有償譲渡		目的外使用 で財産処分とみなす →譲渡額※4×助成率で返納
	無償譲渡		目的外使用 で財産処分とみなす →残存簿価額×助成率で返納

※1 実証研究と同様の目的で取得財産を使用する場合で、それをNEDOが認めた場合は、その過程における収入の有無を問わず継続使用とみなす。

※2 処分制限期間中に再び財産処分を行う場合には、交付規程に基づきNEDOの承認を得ること。

※3 財産処分の納付条件とは、助成事業者が処分制限財産を処分しようとする場合に、NEDOの承認を予め得た上で、当該財産の残存簿価相当額若しくは譲渡額又は貸付額に助成割合を乗じた金額をNEDOに納付すること。なお、有償貸付け・譲渡による収入は、別途収益納付の算定対象となる。

※4 残存簿価相当額又は鑑定評価を行った場合の鑑定評価額に比して著しく低価である場合において、合理的な理由があると認められない時は、残存簿価相当額又は鑑定評価額。



- 助成先は、助成事業終了の翌年度以降5年間、「企業化状況報告書」をNEDOへ提出する必要がある。
- 本報告書により、助成先に助成事業に基づく収益があったとNEDOが認めた場合には、助成先は、NEDOの求めに応じ、収益の一部を納付する（ただし、助成金の確定額が上限）。

1. 算出式

● **収益納付額** = 「**助成事業に係る当該年度収益額**※1」 × 「**助成金寄与度**※2」

※1 「**助成事業に係る当該年度収益額**」 = 営業利益 × (助成事業対象部分売上/売上高)
 ←算定に当たって根拠となる資料（助成事業に係る売上明細、損益計算書、その他算定に必要な資料）を添付。
 助成事業に係る収益を含む**最小単位**の損益計算書から算出。

例えば、当該プロジェクト、事業部門、地域単位、等。

※2 「**助成金寄与度**」 = (助成金確定額の1/5) / 各年度に要したコスト (注1)
 (注1) (事業終了後の各年度の売上原価・販管費) × (助成事業対象部分売上/売上高) + 助成期間中の自己負担額の1/5 + 助成金確定額の1/5。
 ←上記(単年度生産ベース)が基本だが、累積投資ベース(助成金確定額/助成対象費用(注2))も可。
 (注2) 助成期間の助成対象費用に助成期間終了後における追加投資費用を毎年度加算。追加投資費用についてはエビデンスを求める。



2. その他留意事項

- **収益が少額の場合**：助成事業に係る当該年度収益額が、単年度換算（÷5）をした助成金確定額の1%に満たない場合は、収益納付の対象外。
- **中小企業の特例**：助成先がNEDO助成事業における中小企業の定義に該当する場合は、経常収支が赤字となることを理由に本年度納付額の全部又は一部の納付を猶予することが可能（免除ではない）。その場合、事前に納付猶予申請書をNEDOへ提出してもらい、NEDOが承認する必要がある。

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年8月27日法律第179号）

（補助金等の交付の条件）

第七条

（略）

2 各省各庁の長は、補助事業等の完了により当該補助事業者等に相当の収益が生ずると認められる場合においては、当該補助金等の交付の目的に反しない場合に限り、その交付した補助金等の全部又は一部に相当する金額を国に納付すべき旨の条件を附することができる。

※「各省各庁の長」は「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の理事長」と読み替える。

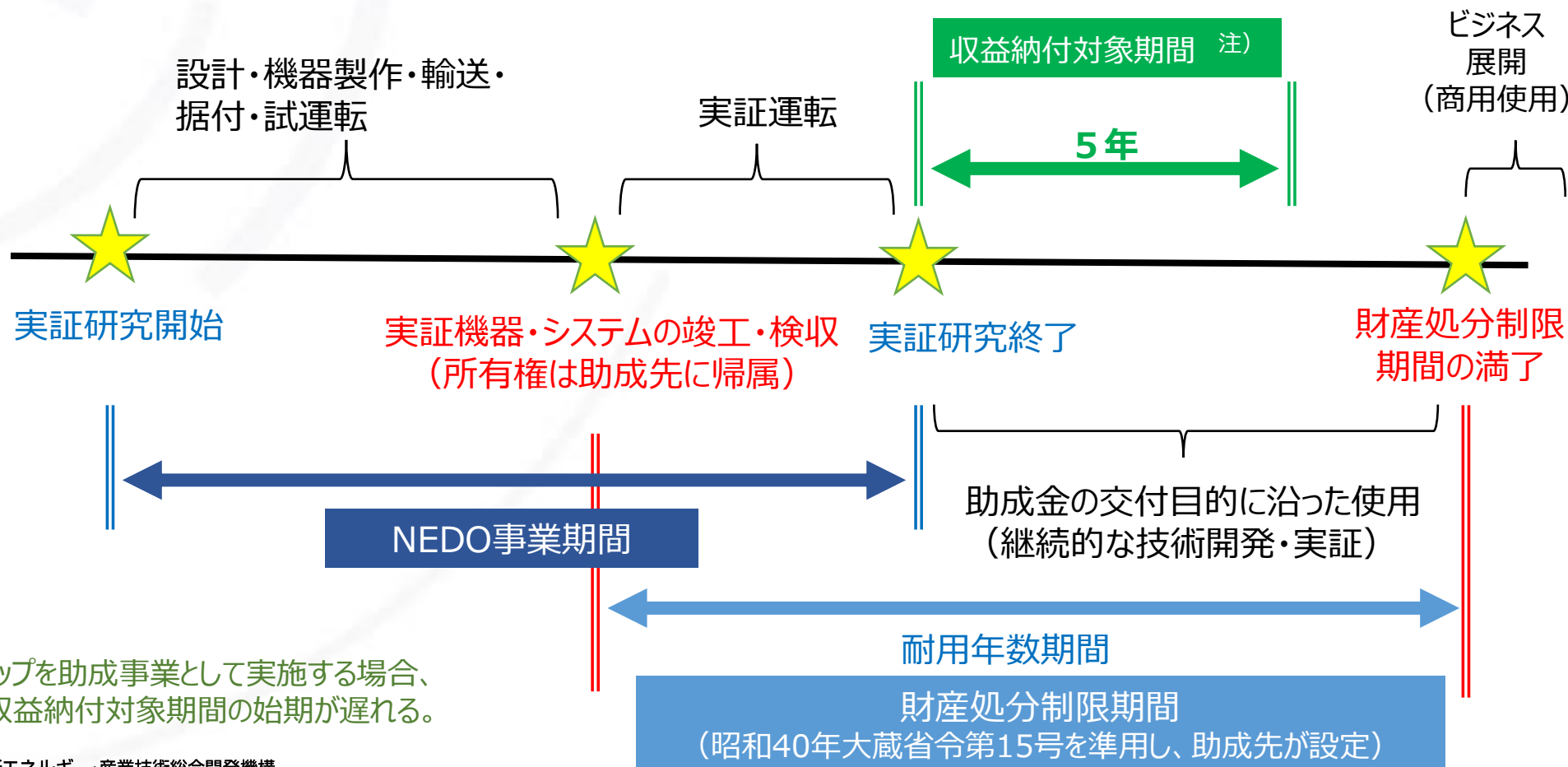


NEDO事業期間、財産処分制限期間、収益納付対象期間の関係



(助成事業の事務処理マニュアル X II. 助成事業終了後の手続等)

NEDO事業期間、取得財産の処分制限期間（取得日から耐用年数）及び 収益納付対象期間（事業終了の翌年度以降5年間）の関係は以下のとおり。



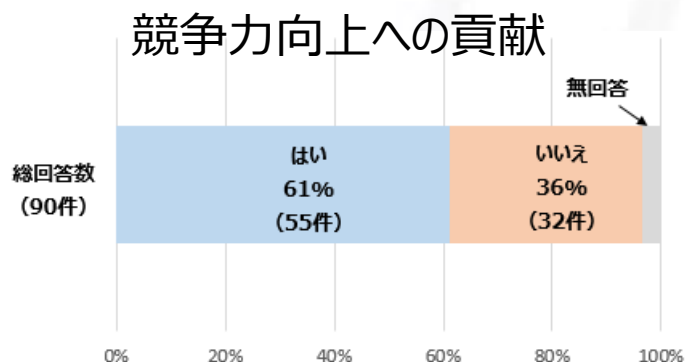
注) フォローアップを助成事業として実施する場合、その分、収益納付対象期間の始期が遅れる。



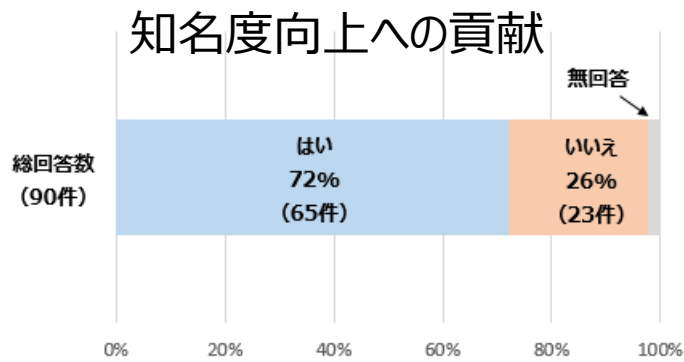
海外実証の効果



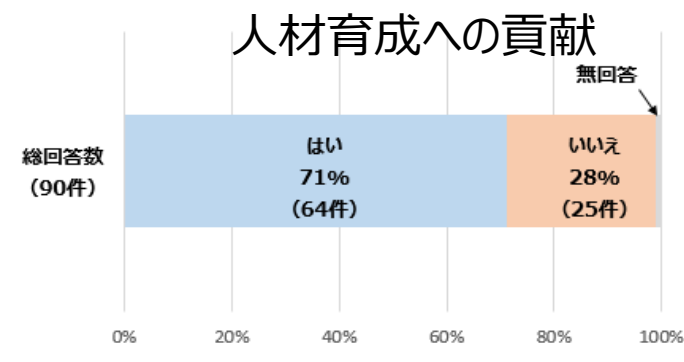
2020年度に実証終了事業者を対象に実施した追跡調査では、実証終了後から7年目までの事業において、実証の成果を複数件以上普及した事業の割合は52%（13件／25件）。また、具体的な普及という形だけではなく、競争力・知名度の向上や人材育成にも貢献できている。



- 現地での必要なスペックを実際に確認でき、現地に則した機器構成による技術競争力を高めることができた。
- 対象国で求められる標準通信仕様に沿って開発したため、実証後すぐに市場に参入できた。
- 実証結果により、サイト国内製品、欧米企業製品との差別化を明確にアピールできた。



- 政府同士の会合で実績として紹介されるなど、知名度は向上した。
- 首脳会談でも取り上げられ本活動について評価された。
- 機関紙への投稿や社外講演会での発表を行い、海外・国内の複数企業から問合せ・引合いがある。



- 不確実な状況や様々な価値観が存在する環境においても適応し、成果を出せる人材を育成することができた。
- 海外企業とのコミュニケーションを日常的に行うことにより、システムの導入から運用保守までグローバルに一貫して対応できる人材を育成することができた。



今後のスケジュール



- 2022年 2月14日（月）：公募開始
- 2月17日（木）：公募説明会（オンライン開催）
- 3月15日（火）：公募締切
- 5月11日（水）：採択審査委員会
（外部有識者による審査）
- 5月下旬（予定）：契約・助成審査委員会
- 5月下旬（予定）：委託先決定・NEDOウェブサイト公表
- 6月頃（予定）：契約締結
- 2022年11月頃（予定）：ステージゲート審査委員会
- 2023年 5月頃（予定）：ステージゲート審査委員会

説明会当日質疑事項

- P.4で説明のある「ポテンシャル調査」と今回の実証要件適合性等調査の違いは？
→ポテンシャル調査は技術に関してどのような現地ニーズがあるかや日本側のチーム編成の検討等が実施可能。また外部委員会から調査についてのアドバイスをもらうこともできる。
- 予算規模の想定等はあるか？ →案件次第。現在実施案件は1億円未満～40億円に達するものなど様々。
- 実証のフィールドは相手国企業のみか。日本企業の現地法人でも可能か？
→日本企業の現地法人でも問題無いが実証終了後に普及させる体制となる必要がある。現地法人や子会社の状況によるため、個別に相談して欲しい。
- 実証前調査以降を委託事業として実施するための基準とは？
→市場が立ち上がっていないなどリスクが高く、相手国政府からの要請に加えて、日本政府とNEDOで積極的に働きかける必要があると認められるような場合。詳細は公募要領を参照して欲しい。
- 現地企業と締結するPAの内容とは？
→PAの内容は実証前調査の段階で相手国企業と協議するため、公募提案時点では想定するカウンターパートの提示のみでよい。内容に関しては、提案者と相手国企業間で調整し、NEDOからの指定等はない。参考としてひな形の提供は可能。

説明会当日質疑事項

- 最短で2022年度下期ステージゲート審査を希望する場合のスケジュールは？
→5月下旬採択後、9月までに実証要件適合性等調査を終了。並行してステージゲート審査の提案書を作成し、11月の審査委員会に臨む。
- 相手国政府とNEDO間で締結するMOUは必須か？
→現時点では必須。ただし現在制度改善を検討中で、変更する可能性はある。
- 2022年度第2回公募は実施予定か？ →2022年7月上旬に公募予告を実施予定。
- プロジェクトの実施体制について、公募時の提案から実証前調査に進む中で変更する可能性がある場合どうすればよいか？
→一部の追加は可能であるが事前に相談して欲しい。実証前調査以降に体制に変更の可能性がある場合、公募提案時にその旨を記載頂くのもよいかと思う。
- 財産処分の納付条件が付されないよう、実証を継続することを前提に相手国企業である外国企業に有償譲渡することは可能か？
→可能。ただし、再処分制限が付されるため、その旨は助成事業者から譲渡先に伝える必要あり。また耐用年数期間はデータを取得してNEDOに報告することが必要になる。



本件に関する内容及び契約に関する質問等は説明会で受け付けます。それ以降の問い合わせは、2022年3月11日（金）まで、下記宛電子メールで受け付けます。また、希望者に対しては、3月9日（水）までの面談も受け付けます。ただし審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

(問い合わせ先)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部
エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業
公募担当（坂、山下、長澤）

E-MAIL : international@ml.nedo.go.jp